

## 令和4年度事業報告

我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いています。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境は厳しさが増しています。

政府においては、こうした景気の下振れリスクに先手を打ち、我が国経済を民需主導の持続的な成長経路に乗せていくため、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とする「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定。）を策定いたしました。その裏付けとなる令和4年度第2次補正予算等を迅速かつ着実に実行し、万全の経済財政運営を行うことが確認されています。

こうした下で、令和4年度の我が国経済については、実質国内総生産（実質GDP）成長率は1.7%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は1.8%程度となることが見込まれています。更に、消費者物価（総合）については、エネルギーや食料価格の上昇に伴い、3.0%程度の上昇率になるものと見込まれています。

一方、総人口を見てみますと、令和4年10月1日現在では1億2,494万7千人（総務省統計局令和4年10月1日現在確定値）で、前年同月（1億2,550万3千人）に比べ55万6千人の減、率にすると0.44ポイントの減少であり、日本の総人口は明らかに減少傾向にあるものと思われまます。そのような中であって、65歳以上の高齢者人口は3,623万6千人で、総人口に占める割合は29.0%で、前年10月1日現在と比較すると、2万2千人の増、率にすると0.06ポイントの増加で、人口・割合ともに過去最高となり、各年代層の中では、唯一増加傾向となっています。

このような社会情勢の中、当センターにおける令和4年度事業実績は、会員数282名、受託件数4,033件、就業延日人員28,815人日、契約金額164,911,813円の結果となっています。

昨年度との比較では、会員数2人の増、受託件数75件の増、就業延日人員325人日の増、契約金額6,266,992円の増となり、新型コロナウイルス感染症による影響が著しかった昨年度の実績と比べると、やや好転の兆しが見えてきたように思われまます。その意味でも、生きがいを持って社会参加したい高齢者のための多様な就業機会の確保、経済的自立に向けた支援が重要視されています。

今後も、健康で元気な高齢者の就業に適切に応えられるよう、これまで蓄積したノウハウを有効に活用して、雇用を含めた幅広い就業機会の確保・提供に努めてまいります。以下、令和4年度における活動実績を報告いたします。